

令和3年度事務事業評価表

事務事業名	ファミリー・サポート・センター			担当課	福祉サービス課	事業種別	受託
				担当係	福祉サービス係		
開始年度	平成11年度	計画体系	2 区民同士のたすけあい活動を広げます⇒(1)地域支えあい活動の充実				
根拠法令等	葛飾区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱・かつしかファミリー・サポート・センター運営要綱						
事業区分	事業	社会福祉	拠点	ファミリー・サポート・センター事業	サービス	ファミリー・サポート・センター事業	
事務事業目的	仕事と育児の両立を支援し、子育ての負担軽減を図る。						
実施内容	<p>【対象者】 ①ファミリー会員：区内在住または在勤、在学者で生後6ヶ月から小学校6年生までの児童を育てており、育児援助を受けることを希望する者。 ②サポート会員：20歳以上の区内在住者で子育て経験、または保育士、看護師等の資格を有し、育児援助を行うことを希望する者。 ③両方会員：ファミリー会員とサポート会員の両方を兼ねる会員。</p> <p>【事業概要】 サポート会員に登録した区民が、保育園への送迎や保護者の帰宅までの一時預かりなどを行う、住民参加型有償育児援助サービス ①ファミリー、サポート会員ともに窓口にて会員登録を行う。(サポート会員は2日間の研修受講が必要) ②アドバイザー(職員)が利用希望のファミリー会員と面談し、サービス内容の説明、希望援助内容を確認する。 ③アドバイザーはファミリー会員から正式な援助依頼が提出された後、援助可能なサポート会員をさがし、紹介に向けた調整を行う。 ④地域リーダーまたはアドバイザーが立会い、サポート会員とファミリー会員の事前打合せを行う。 ⑤サポート会員が援助活動を実施する。(利用者は1時間当り利用料800円をサポート会員に直接支払う。) ⑥アドバイザーが会員間の連絡調整を行う。</p> <p>・新規サポート会員向けの研修会(年4回)や会員相互の交流に関する事業(年3回)の実施 ・会員向け機関紙(たっち)の発行(年3回)</p>						

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	H31	R2
活動	実施回数	依頼回数	件	目標	6,000	6,000	5,500
				実績	5,287	5,154	3,016
活動	実施時間数	依頼時間数	時間	目標	8,000	8,000	8,000
				実績	7,584	7,217.5	4,458.0
活動	ファミリー会員数	年度末登録人数	人	目標	1,600	1,800	1,950
				実績	1,782	1,890	1,474
活動	サポート会員数	年度末登録人数	人	目標	340	440	250
				実績	260	231	197
活動	両方会員数	年度末登録人数	人	目標	60	60	60
				実績	53	41	21

備考	
----	--

コスト内訳(千円)		H30	H31	H31
収入	特定財源			
	区受託金	14,983	14,791	14,841
	一般財源 (a)	0	0	0
支出	事業費 (b)	14,983	14,791	14,841
	職員人件費 (c)	0	0	0
	業務量(人)	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	0	0	0
	調整額 (e)	0	0	0
	退職給与引当	0	0	0
		0	0	0
	(控)コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)		14,983	14,791	14,841

単位当たりコスト(円)	H30	H31	R2
単位の定義	サービス提供回数:延実施回数(回)		
実績数値 (g)	5,287	5,154	3,016
単位あたり社協単コスト (a/g)	0	0	0
単位あたりコスト (f/g)	2,834	2,870	4,921

実施状況に対する評価	<p>○ サポート会員の登録者は数字的には伸び悩んでいるが、毎年高齢を理由とした必然的な退会がほとんどである。毎年30人前後の新規登録があり、なんとか微減の状態を維持している。</p> <p>○ コロナ禍により、利用回数・時間数ともに前年比4割減となった。また、ファミリー会員約1,500人に対し、利用率は1割にも満たない状況であるが、少ないサポート会員でも支援に大きな支障は出ていない。ファミリー会員の多くがもしもの時のために登録し、そのまま小学校卒業まで継続していることや、小学校入学で利用が減るといった傾向は変わらない。</p> <p>○ ここ数年、障がいのある児童の利用希望が増えている。サポート会員の高齢化により、このようなケースの対応が年々難しくなっている。</p> <p>○ 地域住民による「支えあい」の取り組みであり、地域の中で安心して子どもを産み育てる環境づくりに貢献している事業である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>○ 会員増に向けて 新たなSNSや社協内の様々な事業での周知など、積極的にPRに努めていく。また、事務所での登録を条件としているが、自宅や地区センターを活用した登録やwebを使った登録説明など、柔軟な登録方法を検討していく。また、ファミリー会員を退会した区民にサポート会員への再登録を勧めるなど、サポート会員の増に取り組んでいく。</p> <p>○ 機関紙の発行回数について 現在、機関紙「たち」は年3回の発行であるが、コロナ対応をはじめ、タイムリーな情報提供を行っていく必要があるため、発行回数について検討していく。</p> <p>○ サポート会員が少ない地区への対応 民生委員や小地域福祉活動の委員に地域でPRしてもらうなど、関係機関との連携を活用し、人材不足解消に取り組んでいく。</p>